

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国のネット消費、世界の半分を占有 年 22%成長維持、消費成長の最先端業種に

■ 中国のネット消費、世界の半分占有

中国の電子商取引は現在高速成長期にあり、中国経済がリアル店舗中心の消費からネット店舗中心の消費に転換することを後押ししている。

中国でネットショッピングが盛んになったのはまだ最近だが、その消費額は全世界のネット消費額の半分近くを占め、さらにその比率は高まりつつあるという。

2015年の中国のオンライン小売売上高は5816.1億ドルと、前年同期に比べ33%増と急増している。現在の中国のネット売上高はアメリカを上回っており、2020年までには年22%成長が見込まれている。

ネットショッピングの利用度をエリアで比較すると、1・2線都市(大都市)での利用度が89%まで高まっているのに対し、3・4線都市(地方都市)では62%に過ぎない。こうした地方都市や農村地区ではネットショッピングに対する需要が急速に高まっており、ネット業者は物流インフラやサービスの拡充に力を入れている。中国のネットショッピングの急速な発展は、国民所得の増加や教育レベルの上昇、きめ細かな消費志向を映し出しており、電子商取引業者は今、中国の消費成長の最先端に位置している。

■ リアルタイム旅行通訳アプリ、誕生

上海詮訳信息科技有限公司はこのほど、海外旅行中の言葉の問題を解決するリアルタイム動画通訳アプリケーション「ツアートーク訳遊」を発表した。

ツアートーク訳遊は海外旅行でぶつかる言語コミュニケーションの問題を解決するもので、買い物、食事、交通などの場面に対応し、目的地に住む通訳者が旅行者にリアルタイムの通訳サービスを提供する。

訳遊プラットフォームでは週7日、1日あたり12時間の翻訳サービスが提供される。提供時間は午前9時から午後9時までで、中国語、日本語、韓国語、英語、タイ語の各システムがあり、中日、中韓、中英、中タイの翻訳者がサービスを提供する。

現在、自由旅行が観光市場の主流になっており、訳遊があれば旅行者は気軽に旅を楽しめるようになる。

■ 中国の対韓直接投資、日本を上回る

韓国の『聯合ニュース』が7月13日に伝えたところによると、韓国貿易協会北京代表所は同日、中韓自由貿易協定(FTA)が2015年12月に発効してから両国間の投資が大幅に増加したと発表した。

2016年1～5月の韓国からの対中投資額は前年同期比12.2%増の22億米ドル。上半期の中国からの対韓直接投資額は7億1000万米ドルに前年同期比で79.5%増えている。

投資の重心が伝統的な加工貿易型組立からバイオなどのハイテク産業に移り、中国で研究開発拠点も設立されており、ゲーム、医療、環境などのサービス産業の投資も急速に拡大している。

中国の対韓投資も増加している。上半期の対韓直接投資額は前年同期比79.5%増の7億1000万米ドル。うちサービス業は最大の3億8900万米ドルで、製造業は3億1300万米ドルとなっている。

一方、日本の対韓投資額は2014年が24億8800万米ドルと、中国(11億8900万米ドル)の倍以上に上ったが、2015年には16億6500万米ドルに減少し、中国に初めて追い抜かれた。

■ ローソン、中国店舗数4倍の3千店に

ローソンは2020年までに中国でコンビニエンスストアの店舗数を現在の4倍となる3千店に増やす。

最大消費地である上海周辺の店舗数を1500店に引き上げるほか、内陸部でも現地企業との連携で攻勢をかけ、拡大している中間層を取り込むという。

ローソンの中国の店舗数は6月末現在で750店。約7割が集中する上海周辺では浙江省と江蘇省の地方都市に集中的に出店し、内陸部の重慶、湖北省武漢など競合が少ない地域にも展開するという。

中国にコンビニは8万3千店以上あるとされるものの、人口比では日本よりまだまだ伸びる余地がある。

ローソンは1996年に日系コンビニとして初めて中国に進出したが、店舗数はセブンイレブン(約2240店)やファミリーマート(約1630店)に後れを取っている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ ソフトバンク、英国のARM社を買収

日本のソフトバンクはこのほど英国の半導体大手ARM社と買収合意を締結した。買収金額は320億ドルに達し、買収案件1件あたりの金額としては、ソフトバンクにとって創業以来最大のものになる。英国のフィリップ・ハモンド財務相は今回の取引を高く評価し、「アジアの歴史始まって以来の英国に対する最大の投資になる」と述べた。

半導体大手の持ち株会社に

双方の合意を踏まえ、ソフトバンクはARM株を1株17ポンドですべて現金で買い取る。この価格は15日の終値を43%上回るものだという。取引が完了すると、ソフトバンクはこの相当な利益を見込める半導体大手の持ち株会社となり、スマートフォンなどの機器から上がる利益がソフトバンクに流れ込むようになる。米国のアップル社やクアルコム社、韓国のサムスン電子は製品に使用されたARMの集積回路設計に対し、いずれも特許使用料を支払うことになっている。ソフトバンクとARMの取引が完了すれば、ソフトバンクが抱える巨額の負債がまた少し膨らむことになる。3月末現在、ソフトバンクの負債額は1060億ドルに上り、このうち有価証券は230億ドルに満たない。

ソフトバンクのM&A戦略

ソフトバンクは買収意欲が高いといわれる日本企業の一つだ。アリババ(阿里巴巴)集団の大株主でもあり、2013年には米携帯電話会社スプリントを買収し、株式の70%を取得した。アリババが上場すると、ソフトバンクは巨額の現金資金でスプリントのてこ入れを行い、財務状況の改善に向けてあらゆる手だてを尽くしてきた。ソフトバンクがARMを買収したのは、ポンドの対円レートが大幅に値下がりしている時期だった。ARMはスマートフォンの集積回路設計分野で主導的な地位を占めるだけでなく、サーバー分野にも進出し、同じく英国のインテル社に挑戦している。ARMは産業界のリーディングカンパニーで、世界のスマートフォンのチップの95%にARMの集積回路設計が採用されている。ARMはハードウェア製造を重視しないビジネスモデルで、14年末から四半期ごとに相当な利益を上げ続けている。

■ フォーチュン 500 社番付、中国 110 社

米経済誌「フォーチュン」が選ぶ2016年の500社番付が20日に発表された。中国企業は110社が選ばれ、万科など13社は初めてトップ500社入りした。市場アナリストは、「2015年の上位500社は経営状態があまり順調でなかったが、中国企業は安定的に順位を上げた」と指摘している。16年番付では、ウォルマートが3年連続のトップだったが、15年の営業収入は4821億ドルで前年比0.7%減少した。上位5位のうち中国企業が3つを占めた。原油価格の暴落で石油企業の営業収入が激減、今年は国家电网会社が2位に躍進し、中国石油天然気集团公司は3位、中国石化集团公司は4位だった。アップルが初めてベスト10入りして9位になり、15年の営業収入は同27.9%増加しベスト10の中で唯一、営業収入がプラス成長を遂げた企業になった。グローバル企業の経営状況は軒並み不調だが、中国企業は番付入り企業数と順位が安定的な伸びをみせた。今年は110社が入り、過去最高を更新し、国別では米国に次ぐ2位になった。

■ 万達集団、海外売上高比率 30%に

大連万達集団(ワンダ・グループ)は20日、2020年までの中期経営計画を策定した。M&A(合併・買収)をテコに映画などの文化事業を15年末比で約3倍に拡大。海外売上高比率を30%に引き上げるという。事業構造の転換を進める一方、買収で膨らむ有利子負債の圧縮には触れておらず、万達集団の計画達成には不透明さも残る。万達は中国の不動産市況が悪化したことで、サービス分野への投資を進めている。なかでも映画、スポーツ、観光といった文化事業に集中するとしている。15年末の同事業の売上高は513億元だが、20年には1500億元に増やす計画だという。また海外での積極的なM&Aで、16年1~3月期の海外売上高比率は14.8%を占める。今年も欧州最大手の映画館会社や米映画製作会社などを相次ぎ買収しており、20年には30%に達する見通しだ。ただ計画では膨張する有利子負債圧縮に向けた道筋は描かれておらず、利益目標についても言及はなく、市場で懸念が強まる経営不安の払拭にはつながらなさそうだ。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

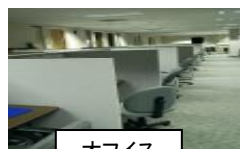
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431